

共同選果体制の構築で規模拡大 ～持続可能なイチジク産地を目指して～

田原市 天野 亘さん
果樹（イチジク）

【平成26年11月21日掲載】

田原市において夫婦2人でイチジク60a（施設30a、露地30a）を栽培する天野さんを紹介いたします。天野さんは、イチジクの生理生態に基づくきめ細かな栽培管理で地域でもトップクラスの収量を上げています。また、平成17～19年にはJ A愛知みなみいちじく研究会会長を務め、イチジク栽培における規模拡大の制限要因となっている選果・調製作業の省力化を図るため共同選果体制を構築しました。

イチジク栽培の開始

碧南市のイチジク農家の次男として生まれた天野さんは、「農業以外の仕事は考えられなかったし、いつかはイチジクを栽培したい」と高校卒業後の平成3年に県立農業大学校に進学します。天野さんは2年間の学校生活の中で新たな農業の知識と出会うだけでなく、現在のパートナーである千栄子さんと出会うこととなります。3年間のサラリーマン生活を経て、平成10年、結婚と同時にイチジク栽培を開始します。当時、千栄子さんの両親は施設でデルフィニウムを栽培していましたが、天野さんのイチジク栽培にかける想いを理解し、ほ場の一部を譲る形で就農を応援してくれました。



天野 亘さん、千栄子さん夫妻

栽培技術の確立

学生の頃から週末と早朝を利用して実家のイチジク栽培を手伝っていた天野さんは、基本的な管理技術を身につけていました。ただ、碧南市と田原市では土質や気候が異なり、納得いくイチジクが栽培できるようになるには10年程度を要したそうです。冬場の日照時間が多い田原市では、ハウス内温度が上昇しやすいため、換気には特に気を使っているそうです。また、日光を反射する白色マルチを畝部に被覆することで地温の急激な上昇と土壌の乾燥を防いでいます。



白色マルチを屋根型に設置することで地温の上昇抑制を図るとともに、畝内の湿度を一定に保っている。

現在、天野さんは3棟あるハウスイチジクで平均12,000パック/10a（通常10,000パック/10a程度）の収量を確保しています。パック数増加に直結している安定した着果と大玉生産を可能にしているのは、「適正な結果枝間隔（50cm程度）の確保」と「畝部分の細根量の確保」という基本に忠実な技術です。結果枝間隔を広く取ることで、下部の葉にも光が当たり生理落果を減らすことができるだけでなく、風通しも良くなるため病害虫の発生を減らすことができるそうです。また、畝部分に細根を確保することで養水分の管理が容易になるそうです。

共同選果体制の構築

生産技術を確立した天野さんでしたが、夫婦二人で栽培できるハウスイチジクは20aが精一杯でした。最盛期になると早朝から収穫が始まり、収穫後は暗くなるまで選果・調整作業（パック詰め）を行うというのが当たり前の日常でした。また、新興産地で出荷者の少ないJA愛知みなみの出荷物は実家のある西三河産に比べて2～3割安い取引価格でした。

このままでは、自らの経営だけでなく産地全体の危機だと考えた天野さんを含むJA愛知みなみのイチジク生産者は平成15年に「イチジク研究会」を立ち上げ、県内外のイチジク産地を視察します。中でも注目したのが市場で評価の上がっていたJAあいち知多でした。県内のイチジク産地の多くが個選共販（個人で選果・調製を行い、出荷物を共同で販売）を採用しているのに対して、JAあいち知多では、一部でしたが共選共販（持ち寄った出荷物を共同で選果・調製し、共同販売）を採用していました。千栄子さんも「自分の出荷物はかわいい」と語るように個選では選果が甘くなってしまう傾向がありました。そのため、市場からのクレームも毎年のようにあり、産地の評価を下げる一因になっていました。この状況を打開するため「イチジク研究会」は共選共販に産地の未来を賭けることにします。

導入時のハードルとなったのが、1パックあたり20円程度上昇する選果経費でした。余力のある若手生産者を中心に反対意見が出されましたが、天野さんを含む当時の役員は「空いた時間を栽培管理に回すことで品質は向上し、単価上昇に繋がる」「栽培面積の増加で選果経費の上昇分を相殺できる」と生産者を説得して回ったそうです。また、平成17年に共選共販が実際に開始した際も、パートの選果員確保や研修に多くの時間がかかり、当時の研究会長だった天野さんも選果場に頻繁に通ったそうです。

こうした努力も実り、今ではJA愛知みなみの出荷物は、その品質の高さから県内大産地並みの価格で取引されるようになりました。また、当初は反対していた生産者も「共選なしではイチジク栽培は続けられない」と話すように、今では産地全体に受け入れられています。

産地基盤の強化

共選共販の取組が軌道に乗った平成22年、天野さんはハウスイチジクの栽培面積を10a増やしました。現在、30aの施設で成木園となっていますが、「共選共販の導入で、余力はまだある。」と来年度さらに10a新設し、施設40a、露地20aと家族経営では県内でも有数の規模となる予定です。また産地全体でも、1戸あたりの経営規模は年々増加するなど共選共販の導入が田原市のイチジク経営を大きく変えようとしています。



イチジク栽培は、間もなく収穫期を終える。

また、天野さんは「高齢者の離農で田原市内でも遊休ハウスは、確実に増えている。導入経費の安いハウスイチジクを推進して栽培者を増やしたい」と新規栽培者の勧誘や技術的なフォローを積極的に行っています。「息子達が就農する際に、さらに規模拡大できるように産地基盤の強化を図っていきたい」と語ってくれました。

執筆：農業経営課

取材協力：東三河農林水産事務所田原農業改良普及課



以前は、1日数千パック（最盛期）を詰めていた出荷調製作業が外部委託により省力化。